

海洋人材育成の方向性

海洋産業の人材育成に関する政府の動き

<総合海洋政策本部参与会議>

- 海洋基本計画(平成25年4月)に基づき、**特に重要な施策**について内閣総理大臣に対して提言
- 人材育成は新海洋産業振興・創出にとって根本的な課題**と位置づけ

<総合海洋政策本部参与会議意見書抜粋>

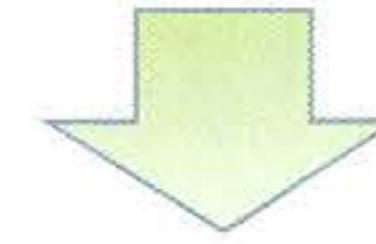
○海洋人材育成

『産官学が連携を図りながら、設計、エンジニアリングや操業等に携わる技術者を育成することを念頭に、**産業側の要請も踏まえつつカリキュラムと育成システムを構築**するとともに、実海域においてトレーニングするための**実習施設を確保**する必要がある。』

我が国海洋産業における技術者の状況

<現状>

海洋開発関連企業23社に海洋開発に従事する技術者数:
約2,200人(内、造船関係130人)



我が国企業による海洋開発事業が順調に発展した場合

<10年後>

- ・ 10,000~11,000人の海洋開発専従技術者
→ 内、**海洋開発用船舶の設計技術者: 約2,000人**
=年間約120人の育成が必要

出典:海洋産業人材育成WG報告書

海洋開発関連技術者育成に関する課題

- ・ 開発や生産現場が必要とする実践的技術やノウハウを持った技術者が圧倒的に不足。
- ・ 海洋開発に必要な知識や技能を包括的にカバーする教育プログラム、最新技術に基づく専門カリキュラム・教材が国内には無い。
- ・ 国内プロジェクトの減少により、海洋開発技術者を育成する上で最も重要な現場におけるオペレーションを体験する機会が減少。

「日本再興戦略」改訂2014 -未来への挑戦-(平成26年6月24日閣議決定)

戦略市場創造プラン テーマ2. クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

海洋資源開発の推進及び関連産業の育成

(前略)さらに、海洋資源開発関連産業の育成に向けて、海洋資源開発に係る技術の開発支援を行うとともに、**海洋開発の基盤となる技術者の育成システムの構築に向けた検討を今年度より開始**する。また、海洋調査データの収集・管理・公開に関する共通ルール策定など、民間事業者の海洋資源開発関連分野への参入促進に向けた環境整備のためのアクションプランの策定等を行う。

- 海事産業における海洋開発関連技術者の育成に向けた環境整備のための施策の展開を海事局として検討中。**